

2025年12月19日

各 位

会社名 出光興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 酒井則明
(コード番号: 5019 東証プライム市場)
問合せ先 財務部IR室長 佐々木真光
(TEL: 03 - 3213 - 9307)

「千葉地区エチレン装置集約による生産最適化」の最終合意について

出光興産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：酒井 則明、以下「出光」）および三井化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：橋本 修、以下「三井」）は、2024年10月9日付で公表しました通り、「千葉地区エチレン装置集約による生産最適化」についてFEED^{※1}を進めた結果、このたび、以下の通り両社で最終合意しました。

1. 背景および目的

出光・三井の両社は、2010年にLLP制度の活用による千葉ケミカル製造有限責任事業組合（以下「CCM」）を設立し、生産最適化を目的として千葉地区で両社が保有するエチレン装置の運営を行ってまいりました。

中国を中心とした大型の石油化学装置の新增設が進み、国内におけるエチレン需要が減衰していることから、国内石油化学の事業環境は今後さらに厳しさを増すと予想されます。こうした環境変化に対応するため、両社は、千葉地区でそれぞれが保有するエチレン装置を1基に集約するための検討を進めてまいりました。

両社は、エチレン装置集約に伴う原料調達や対象製品の生産・供給体制への影響などについて協議を重ねた結果、既存事業の競争力を一層強化することを目的に、両社のエチレン装置を三井側の装置1基に集約することで最終合意しました。

両社は、今後、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現を目指した次世代のグリーンコンビナート構築に向けても、より一層連携を強化し、取り組みを推進してまいります。

2. 最終合意の内容について

- (1) 集約時期 : 2027年7月（出光千葉事業所における定期修理の終了後）
- (2) 集約の方法 : 出光装置を停止し、三井装置に集約
- (3) エチレン装置原料 : 両社がCCMへ供給
- (4) 対象製品 : エチレン、プロピレン、C4^{※2}を代表とする全留分
- (5) 集約後の事業形態 : CCMにて三井装置を共同運営

※1 FEED (Front-End Engineering & Design)

フィージビリティスタディの後に行う基本設計。プロジェクトにおける課題、リスク、費用などをより詳細に精査し、プラントの基本仕様を決定すること。

※2 C4

ナフサ熱分解によって副生する炭素数4つの炭化水素で、ブタン、ブチレン、ブタジエンなどの混合物

【参考】

千葉ケミカル製造有限責任事業組合（CCM）の概要

項目	内容
名称	千葉ケミカル製造有限責任事業組合
所在地	東京都港区港南2-15-3
設立	2010年4月1日
出資	<ul style="list-style-type: none">・ 出資金：2億円・ 出資比率：出光と三井が折半出資
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 千葉地区におけるエチレン装置の運営の統合・ エチレン、プロピレン、その他の留分の生産・ 上記生産品目の、組合員（出光および三井）への供給
エチレン生産能力 (定期修理実施年)	92万㌧／年 (出光装置 37万㌧、三井装置 55万㌧)